

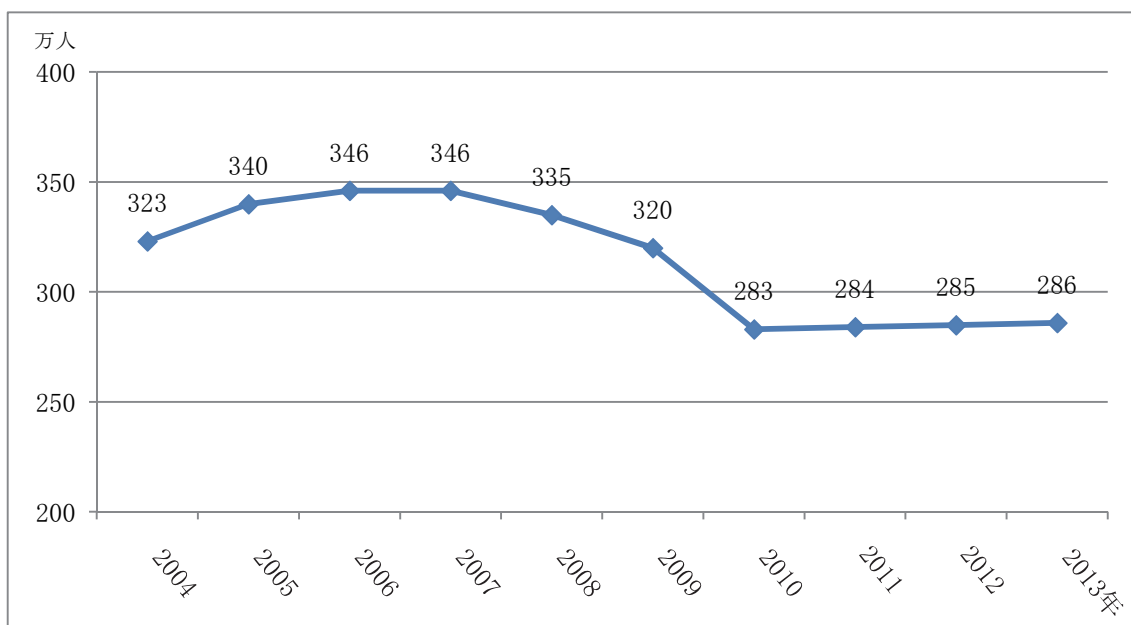
第2章 転職動向と転職構造 —既存調査結果等の分析から—

1. 転職者の動向

(転職者数の推移)

過去10年間の転職者数の推移を見ていくと、2006-07年の346万人をピークに、2008年後半のリーマンショック後の経済情勢の悪化を背景として、転職者数は大きく減少し、2010年には283万人と、ピーク時（346万人）より、18.2%減少した。その後、2013年まで、転職者数は減少したままの水準で推移している。

図表2-1 転職者数の推移（2004～2013年）



出所) 総務省統計局「労働力調査結果」年平均から筆者が作成。

(年齢別転職者数の推移)

転職者数の推移を年齢別に見たものが、図表2-2である。

どの年においても、転職者数が多いのは、25～34歳層である。最も減少幅が大きいのも、この層であり、2013年では、ピーク時（2006年）に比べて、34万人少ない。

2008年までは、25～34歳層に次いで転職者が多いのは、15～24歳層であり、15～24歳層は減少幅も大きく、2013年では、ピーク時（2005年）に比べて、30万人（36.1%）少ない。

2009年以降を見ると、35～44歳層の転職者数が、15～24歳層を上回っている。2013年は65万人で、ピーク時（2007年）との差は6万人の減少である。

45歳以上の各年齢階層では、どの年においても、45歳未満層の転職者数を下回っている。一方、どの年齢層においても変動は小さい。

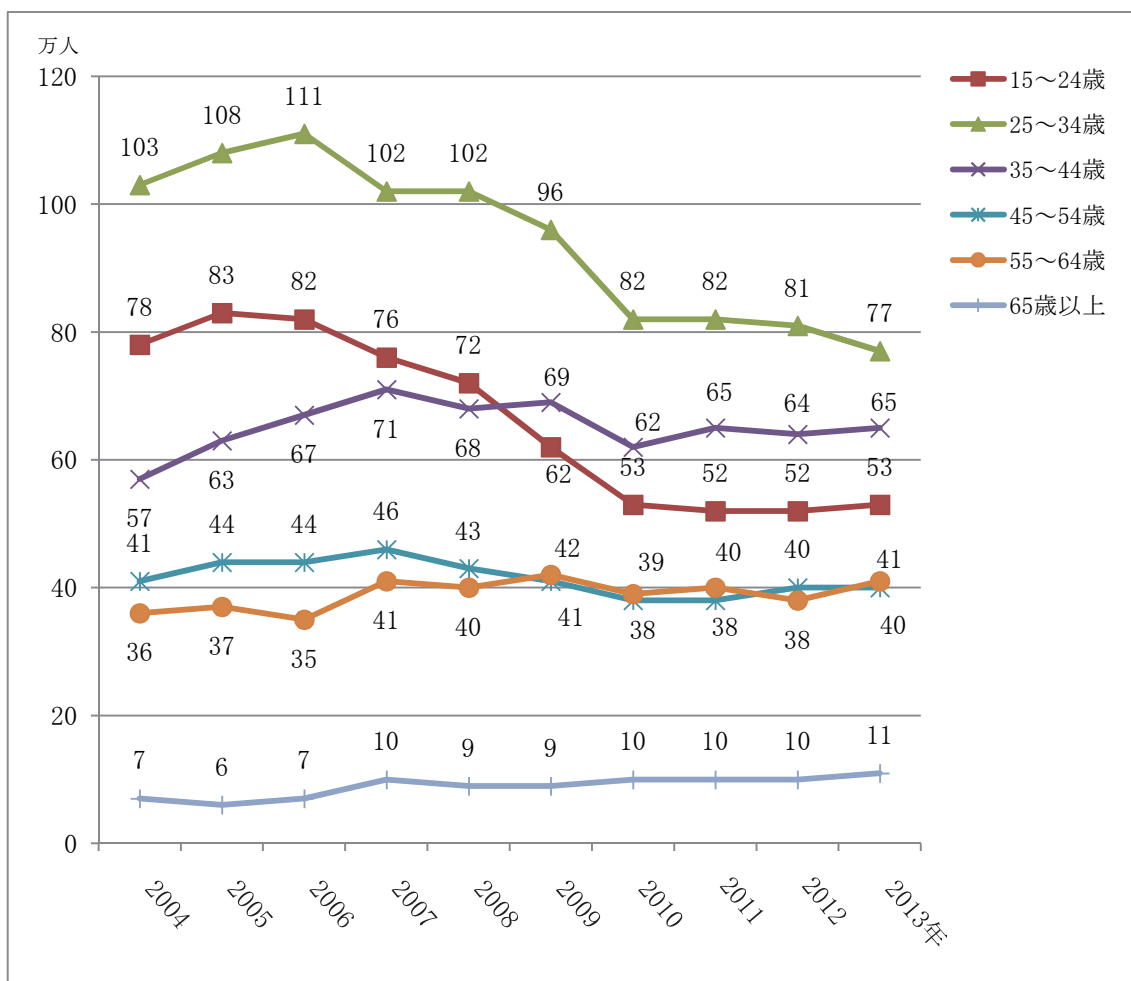
45～54 歳層と 55～64 歳層は、いずれもピーク時との差は小さく、同様な推移を示している。

65 歳以上は、最も転職者数が少なく、その数は、2009 年以降も減少していない。

これらのことから、リーマンショック後の転職者数の大幅な減少に寄与しているのは、若年層であり、中高年齢層の転職者数は、あまり変わっていない。

その中で、不況期においては、中高年層、特に 35 歳～44 歳の中堅層の転職者が市場の中で、より大きな比重を占めるようになっていくのである。

図表 2-2 年齢層別転職者数の推移 (2004-2013 年)



出所) 総務省統計局「労働力調査結果」年平均から筆者が作成。

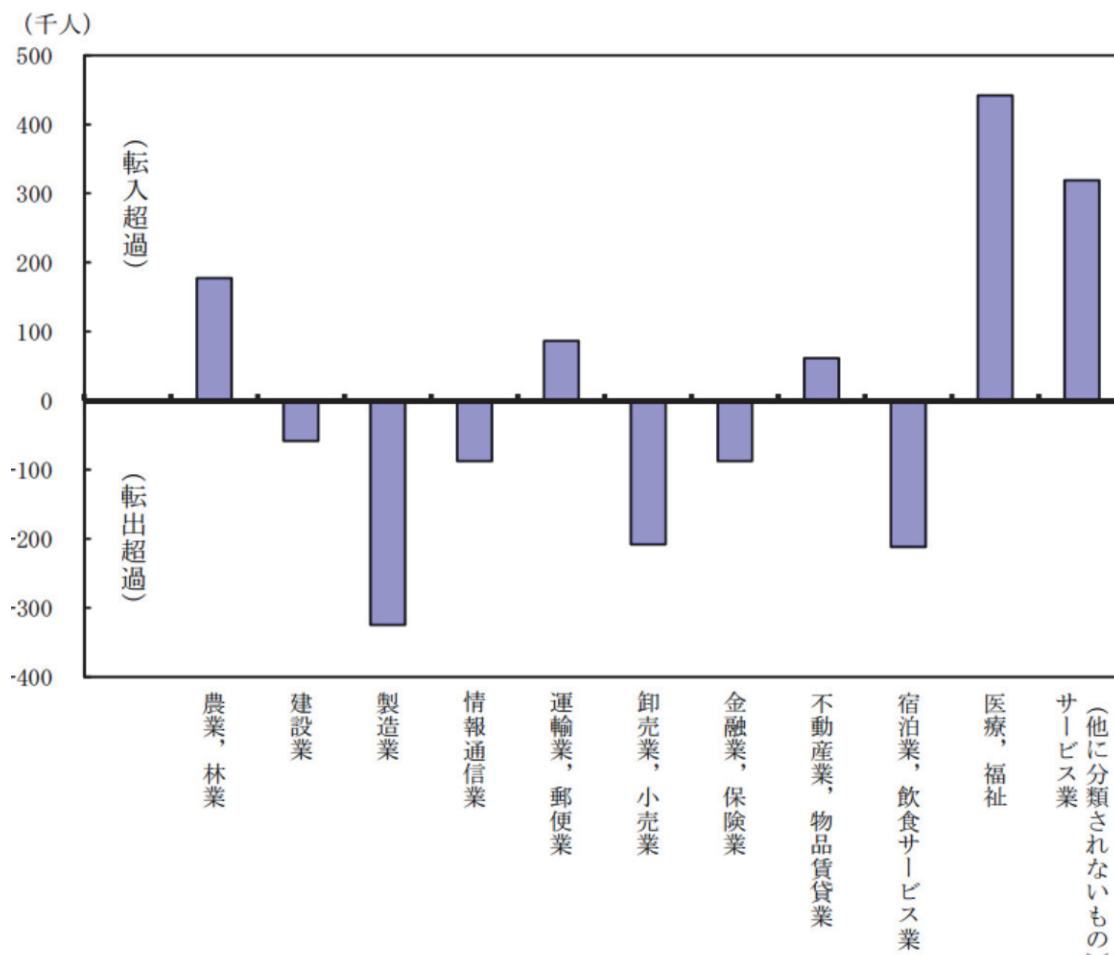
(過去 5 年間の産業別の転入・転出の状況)

就業構造基本調査 (総務省, 2013) によって、2012 年までの過去 5 年間の転職就業者についての動向を見ることができる。

図表 2-3 から、主な産業別に転入・転出の差をみると、「医療, 福祉」(44 万 2000 人増), 「サービス業 (他に分類されないもの)」(31 万 9000 人増), 「農業, 林業」(17 万 7000 人増)

などは増加（転入超過）している一方、「製造業」（32万4000人減）、「宿泊業，飲食サービス業」（21万2000人減）、「卸売業，小売業」（20万8000人減）などは減少（転出超過）している。

図表 2-3 主な産業別過去5年間の転職就業者の転入，転出の差



出所) 総務省統計局 (2013) 「平成 24 年就業構造基本調査結果－結果の概要－」 から転載。

図表 2-4 をみると、転出者に対して転入者が多かった「医療，福祉」（現職）及び「サービス業（他に分類されないもの）」（現職）では、前職の産業の割合（現職の産業を 100 とした場合の割合）が、それぞれ「医療，福祉」が 48.2%、「サービス業（他に分類されないもの）」が 18.8%と同一産業の割合が最も高くなっている。その他の産業をみても、「農業林業」及び「不動産業，物品賃貸業」を除く全ての産業において、前職と同じ産業から現職に転職している割合が最も高くなっている。

また、転入者に対して転出者が最も多かった「製造業」（前職）について、現職の産業の割合（前職の産業を 100 とした場合の割合）をみると、「製造業」が 38.4%と最も高く、次いで「卸売業，小売業」（12.9%）などとなっている。

図表 2-4 前職の主な産業、現職の主な産業別過去5年間の転職就業者割合

<現職の産業を100とした場合の割合>

(%)

前職の産業	総数 1)	農業、 林業	建設業	製造業	情報通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産業、 物品賃貸業	宿泊業、 飲食サー ビス業	医療、 福祉	サービス業 (他に分類 されない もの)
現職の産業												
総数 1)	100.0	0.9	6.1	16.0	3.6	5.5	17.8	2.8	1.7	9.4	10.8	6.2
農業、林業	100.0	10.8	11.2	21.3	1.5	5.5	12.8	1.4	0.8	4.8	5.2	5.0
建設業	100.0	1.2	44.9	12.1	2.2	5.5	9.4	1.4	2.0	4.0	2.1	4.8
製造業	100.0	0.9	4.7	46.3	2.4	4.2	13.3	1.5	1.0	6.1	3.0	4.8
情報通信業	100.0	0.0	2.0	8.0	43.7	1.7	11.7	3.1	1.8	3.0	2.0	7.6
運輸業、郵便業	100.0	0.7	6.0	15.3	1.7	34.3	13.2	1.3	1.4	5.3	2.6	6.1
卸売業、小売業	100.0	0.7	3.3	12.9	2.3	3.8	40.4	2.3	1.5	10.0	4.8	4.7
金融業、保険業	100.0	0.3	2.0	7.2	3.9	2.1	16.1	33.4	2.3	6.8	4.9	6.0
不動産業、物品賃貸業	100.0	0.7	7.4	10.3	3.0	5.2	17.8	4.6	15.0	5.7	4.7	7.0
宿泊業、飲食サービス業	100.0	0.5	2.2	9.3	1.3	2.9	18.5	1.6	1.1	40.8	5.3	4.0
医療、福祉	100.0	0.4	1.6	7.9	1.1	2.2	11.9	1.9	0.8	7.2	48.2	3.7
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	0.7	5.0	16.0	4.5	5.6	15.0	2.8	2.3	6.6	5.0	18.8

1) 分類不能の産業を含む。

<前職の産業を100とした場合の割合>

(%)

前職の産業	総数 1)	農業、 林業	建設業	製造業	情報通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産業、 物品賃貸業	宿泊業、 飲食サー ビス業	医療、 福祉	サービス業 (他に分類 されない もの)
現職の産業												
総数 1)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
農業、林業	2.3	29.7	4.3	3.1	1.0	2.4	1.7	1.2	1.1	1.2	1.1	1.9
建設業	5.6	7.9	41.3	4.2	3.4	5.5	2.9	2.9	6.6	2.4	1.1	4.3
製造業	13.3	13.2	10.4	38.4	8.9	10.0	9.9	7.3	8.1	8.6	3.7	10.4
情報通信業	2.8	0.0	1.0	1.4	34.7	0.9	1.9	3.2	3.0	0.9	0.5	3.5
運輸業、郵便業	6.2	5.3	6.2	6.0	2.9	38.9	4.6	2.8	5.2	3.5	1.5	6.2
卸売業、小売業	16.1	12.3	8.7	12.9	10.3	11.1	36.5	13.7	14.7	17.0	7.1	12.3
金融業、保険業	2.0	0.8	0.7	0.9	2.2	0.8	1.8	24.5	2.8	1.5	0.9	2.0
不動産業、物品賃貸業	2.2	1.7	2.6	1.4	1.8	2.0	2.2	3.6	19.6	1.3	0.9	2.5
宿泊業、飲食サービス業	7.6	4.6	2.7	4.4	2.8	4.0	7.9	4.4	5.1	33.1	3.7	5.0
医療、福祉	14.5	6.3	3.8	7.2	4.5	5.7	9.7	10.0	7.3	11.1	64.7	8.7
サービス業 (他に分類されないもの)	8.9	7.1	7.4	8.9	11.2	8.9	7.5	9.1	12.3	6.2	4.1	26.9

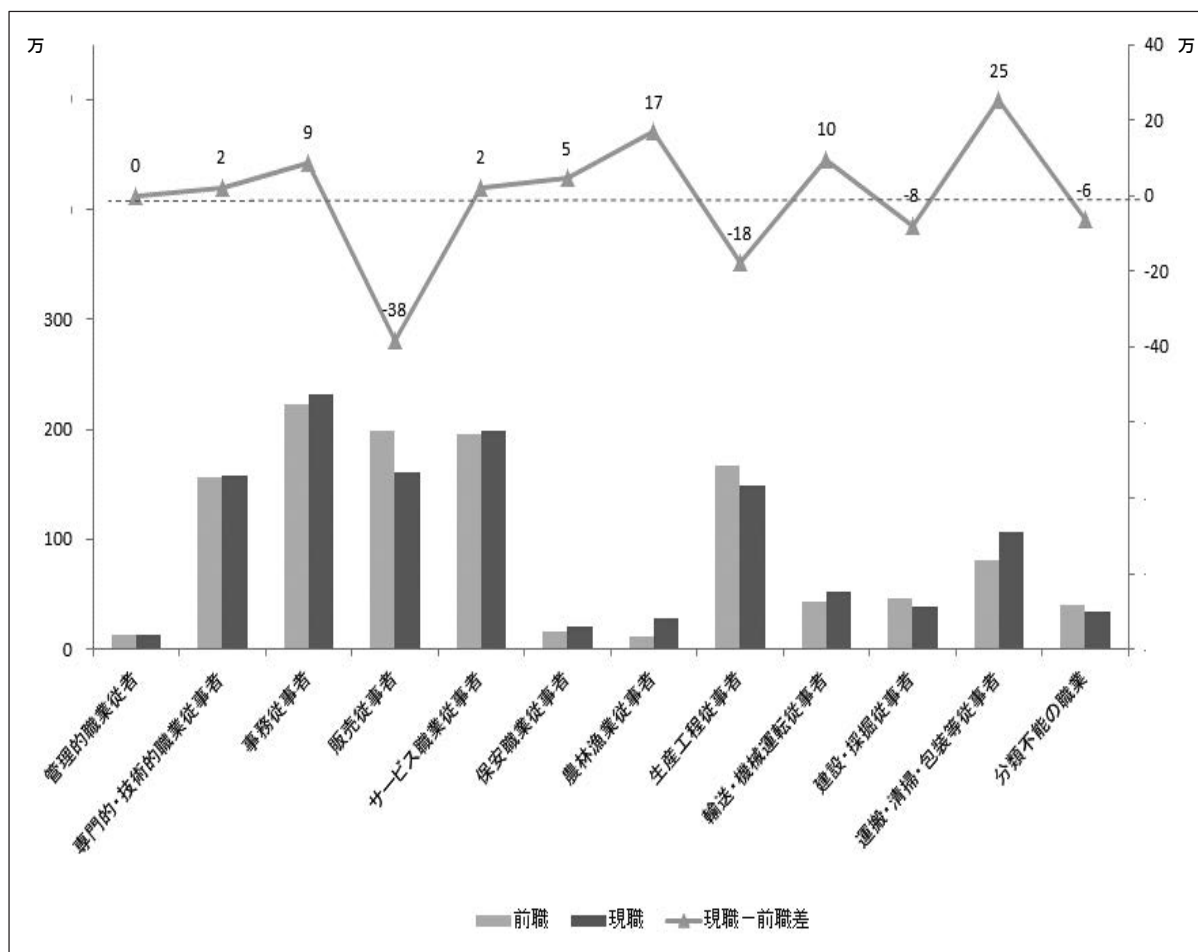
出所) 総務省統計局 (2013) 「平成 24 年就業構造基本調査結果—結果の概要—」 から転載。

(転職就業者の職業別の動向)

就業構造基本調査 (総務省, 2013) によって、2012 年までの過去 5 年間の職業別の転職就業者についての動向を見たものが図表 2-5 である。

「販売」、「生産工程」、「建設・採掘」の各従事者が流出過多となっており、「運搬・清掃・包装等」、「農林漁業」、「事務」の各従事者で流入過多となっている。

図表 2-5 過去 5 年間の転職就業者の職業移動の動向



出所) 総務省統計局 (2013) 「平成 24 年就業構造基本調査結果」から筆者が作成。

職業から職業へどのように転職をしたかをまとめたものが図表 2-6 である。

現職の職業に、どのような職業から転職したか (現職の職業を 100 とした場合。図表 2-6 上表) を見ると、同職業からの転職割合が高いのは、「専門的・技術的職業」(58.9%)、「事務」(51.9%)、「建設・採掘」(47.9%)、「販売」(47.3%) である。

逆に同職業からの転職割合が低いのは、「農林漁業」(12.1%)、「保安職業」(19.7%)、「運搬・清掃・梱包等」(24.8%)、「管理的職業」(27.4%) である。

前職の職業からどのような職業に転職したか (前職の職業を 100 とした場合、図表 2-6 下表) を見ると、どの職業も前職と同じ職業に就業する割合が最も高いが、「専門的・技術的職業」(59.8%) や「事務」(53.9%) から、「管理的職業」(27.4%)、「保安職業」(25.5%) まで大きな開きがある。

図表2-6 前職の主な職業、現職の主な職業別過去5年間の転職就業者割合

<現職の職業を100とした場合>

前職の職業	現職の職業	総数	管理的職業従事者	専門的・技術的職業従事者	事務従事者	販売従事者	サービス職業従事者	保安職業従事者	農林漁業従事者	生産工程従事者	輸送・機械運転従事者	建設・採掘従事者	運搬・清掃・包装等従事者	分類不能の職業
総数	100.0	1.1	13.1	18.8	16.7	16.5	1.3	0.9	14.0	3.6	3.9	6.8	3.4	
管理的職業従事者	100.0	27.4	11.4	24.5	18.0	4.2	1.3	0.6	4.8	2.4	2.5	1.3	1.6	
専門的・技術的職業従事者	100.0	1.1	58.9	12.3	7.3	10.1	0.4	0.2	4.8	0.4	1.5	1.6	1.4	
事務従事者	100.0	1.1	9.7	51.9	14.5	9.3	1.1	0.3	5.5	0.7	0.7	3.4	1.8	
販売従事者	100.0	0.8	4.6	12.7	47.3	16.2	0.5	0.4	8.1	1.0	1.3	4.8	2.2	
サービス職業従事者	100.0	0.4	6.0	12.1	14.8	44.7	0.9	0.5	9.9	1.1	1.1	6.4	2.2	
保安職業従事者	100.0	0.9	7.9	10.4	13.0	7.9	19.7	1.5	16.4	5.3	5.1	9.1	2.8	
農林漁業従事者	100.0	2.2	6.4	14.1	9.4	8.3	2.4	12.1	20.1	5.6	9.2	8.7	1.7	
生産工程従事者	100.0	0.4	5.3	7.9	10.8	10.6	0.8	1.0	45.5	2.6	4.7	7.6	2.8	
輸送・機械運転従事者	100.0	0.7	3.0	5.0	8.9	6.8	2.0	0.9	13.2	42.1	6.6	8.5	2.4	
建設・採掘従事者	100.0	0.6	5.1	2.8	8.1	5.0	1.7	2.1	13.8	5.0	47.9	5.7	2.3	
運搬・清掃・包装等従事者	100.0	0.5	3.1	11.2	12.1	13.9	1.9	1.4	19.7	4.9	4.0	24.8	2.5	
分類不能の職業	100.0	0.8	3.6	7.5	11.3	10.7	0.5	0.6	8.4	2.1	2.6	5.3	46.6	

<前職の職業を100とした場合>

前職の職業	現職の職業	総数	管理的職業従事者	専門的・技術的職業従事者	事務従事者	販売従事者	サービス職業従事者	保安職業従事者	農林漁業従事者	生産工程従事者	輸送・機械運転従事者	建設・採掘従事者	運搬・清掃・包装等従事者	分類不能の職業
管理的職業従事者	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
専門的・技術的職業従事者	1.1	27.4	0.9	1.4	1.2	0.3	1.0	0.7	0.4	0.7	0.7	0.2	0.5	
事務従事者	13.3	13.5	59.8	8.7	5.8	8.1	4.2	2.3	4.6	1.6	5.2	3.1	5.5	
販売従事者	19.5	20.5	14.5	53.9	16.9	11.0	16.0	6.6	7.7	4.0	3.4	9.6	10.5	
サービス職業従事者	13.5	10.3	4.7	9.1	38.2	13.2	5.3	6.2	7.8	3.7	4.5	9.5	8.7	
保安職業従事者	16.7	5.7	7.6	10.7	14.8	45.2	11.3	9.8	11.8	4.9	4.9	15.5	10.8	
農林漁業従事者	1.7	1.4	1.0	0.9	1.3	0.8	25.5	2.9	2.0	2.5	2.2	2.3	1.4	
生産工程従事者	2.3	4.8	1.1	1.8	1.3	1.2	4.3	31.0	3.4	3.6	5.6	3.0	1.2	
輸送・機械運転従事者	12.5	5.0	5.1	5.2	8.1	8.0	7.2	13.3	40.7	9.0	15.1	13.9	10.4	
建設・採掘従事者	4.4	2.8	1.0	1.2	2.4	1.8	6.8	4.2	4.2	51.6	7.5	5.5	3.1	
運搬・清掃・包装等従事者	3.2	1.7	1.3	0.5	1.5	1.0	4.0	7.3	3.1	4.4	39.6	2.7	2.1	
分類不能の職業	9.0	4.6	2.2	5.3	6.5	7.6	13.2	13.9	12.6	12.2	9.3	32.5	6.4	
分類不能の職業	2.9	2.2	0.8	1.2	2.0	1.9	1.2	1.9	1.7	1.7	1.9	2.2	39.4	

出所) 総務省統計局 (2013) 「平成24年就業構造基本調査結果」から筆者が作成。

さらに、前職の職業毎に、転職率の高い他職業順に整理したものが、図表2-7である。

- ① 「専門的・技術的職業」、「販売」、「管理的職業」、「保安職業」では「事務」、② 「事務」、「運搬・清掃・包装等」、「分類不能の職業」では「サービス職業」、③ 「輸送・機械運転」、「生産工程」、「農林漁業」では「運搬・清掃・包装等」、④ 「サービス」では「販売」、⑤ 「建設・採掘」では「生産工程」への転職割合が同職業以外でそれぞれ最も高い。

図表 2-7 前職の職業から転職率の高い他職業

(%)

前職の職業 (同職業転職率)	転職率の高い他職業 (該当職業転職率)		
	第1	第2	第3
専門的・技術的職業従事者 (59.8)	事務従事者 (14.5)	サービス職業従事者 (7.6)	生産工程従事者 (5.1)
事務従事者 (53.9)	サービス職業従事者 (10.7)	販売従事者 (9.1)	専門的・技術的職業従事者 (8.7)
輸送・機械運転従事者 (51.6)	運搬・清掃・包装等従事者 (12.2)	生産工程従事者 (9.0)	サービス職業従事者 (4.9)
サービス職業従事者 (45.2)	販売従事者 (13.2)	事務従事者 (11.0)	専門的・技術的職業従事者 (8.1)
生産工程従事者 (40.7)	運搬・清掃・包装等従事者 (12.6)	サービス職業従事者 (11.8)	販売従事者 (7.8)
建設・採掘従事者 (39.6)	生産工程従事者 (15.1)	運搬・清掃・包装等従事者 (9.3)	輸送・機械運転従事者 (7.5)
分類不能の職業 (39.4)	サービス職業従事者 (10.8)	事務従事者 (10.5)	生産工程従事者 (10.4)
販売従事者 (38.2)	事務従事者 (16.9)	サービス職業従事者 (14.8)	生産工程従事者 (8.1)
運搬・清掃・包装等従事者 (32.5)	サービス職業従事者 (15.5)	生産工程従事者 (13.9)	事務従事者 (9.6)
農林漁業従事者 (31.0)	運搬・清掃・包装等従事者 (13.9)	生産工程従事者 (13.3)	サービス職業従事者 (9.8)
管理的職業従事者 (27.4)	事務従事者 (20.5)	専門的・技術的職業従事者 (13.5)	販売従事者 (10.3)
保安職業従事者 (25.5)	事務従事者 (16.0)	運搬・清掃・包装等従事者 (13.2)	サービス職業従事者 (11.3)

出所) 総務省統計局 (2013) 「平成 24 年就業構造基本調査結果」から筆者が作成。

2. 入職経路から見た転職構造

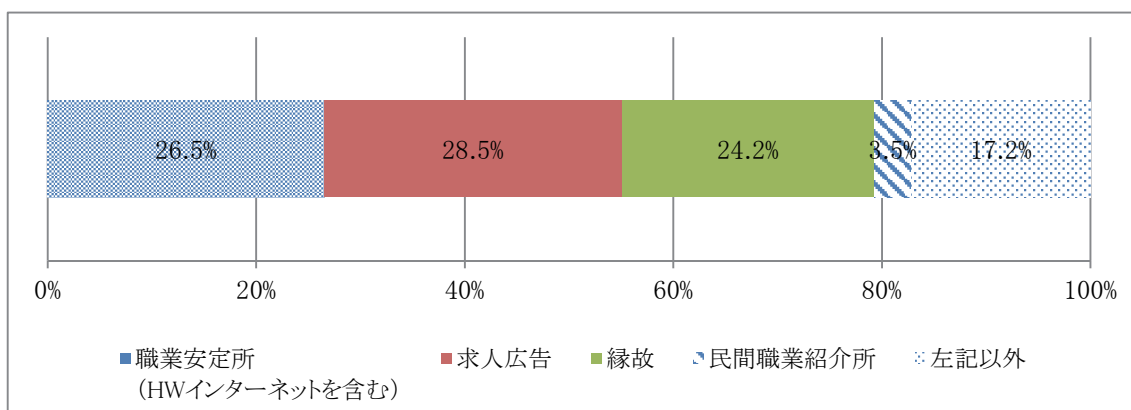
(ハローワーク、求人広告、縁故が8割を占める入職経路)

雇用動向調査結果（厚生労働省）によれば、転職における入職経路としては、従来から、ハローワーク（ハローワークインターネットを含む。）、求人広告、縁故の3つが中心で、転職入職の約8割を占め、民間職業紹介所がこれに加わる形となっている（図表2-8）。

その中で、最も割合が高いのが求人広告（28.5%）であり、この中にはインターネットによる求人情報提供も含まれる。次いで、ハローワーク（26.5%）、縁故（24.2%）となっている。

民間職業紹介事業は、1999年の職業安定法改正により、有料職業紹介における取扱職業の規制が原則自由化された後、大きく拡大したが、転職者におけるシェアで見ると、民間職業紹介によるシェアは、まだ比較的小さく、求人広告の存在が依然として大きな位置を占めている。

図表2-8 転職入職者の入職経路割合



出所) 厚生労働省 (2013) 「平成24年雇用動向調査結果」から筆者が作成。

注) 転職入職者の割合 (%)。

「左記以外」には、「学校」、「出向」、「出向先からの復帰」、「その他」が含まれる。

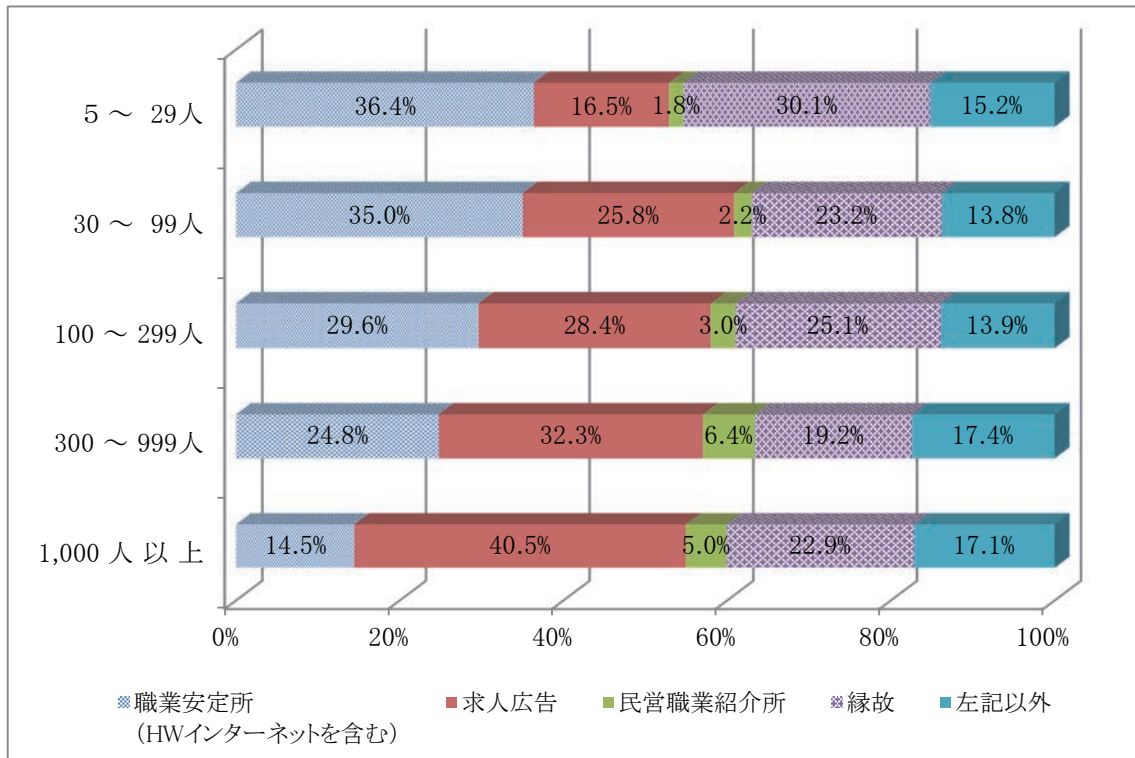
(入職先企業規模におけるハローワークと求人広告の相補的關係)

企業規模別の入職経路割合(図表2-9)を見ていくと、ハローワークでは、5~29人36.4%、30~99人35.4%、100~299人29.6%、300~999人24.8%、1,000人以上14.5%と規模が小さいほど入職経路のシェアは大きくなっている。それに対して、求人広告では、5~29人16.5%、30~99人25.8%、100~299人28.4%、300~999人32.3%、1,000人以上40.5%と、逆に規模が大きくなるに従いシェアが大きくなる。このことから、ハローワークと求人広告が入職経路として相補的な関係にあることが伺える。

民間職業紹介所は全体に占めるシェアは小さいが、その特徴として、300人以上規模で一定のシェア(5.0%~6.4%)が確保されており、中でも300~900人の中堅規模でのシェアが特に大きいことがあげられる。

また、5～29 人の小規模企業では、人材ビジネス（求人広告と民間職業紹介所）のシェアは特に小さくなるが、ハローワークに加えて「縁故」がこれを補っている状況が伺える。

図表 2-9 企業規模別の入職経路割合



出所) 厚生労働省「雇用動向調査結果」(2012) から筆者が作成。

注) 転職入職者の割合 (%)。

「左記以外」には、「学校」、「出向」、「出向先からの復帰」、「その他」が含まれる。

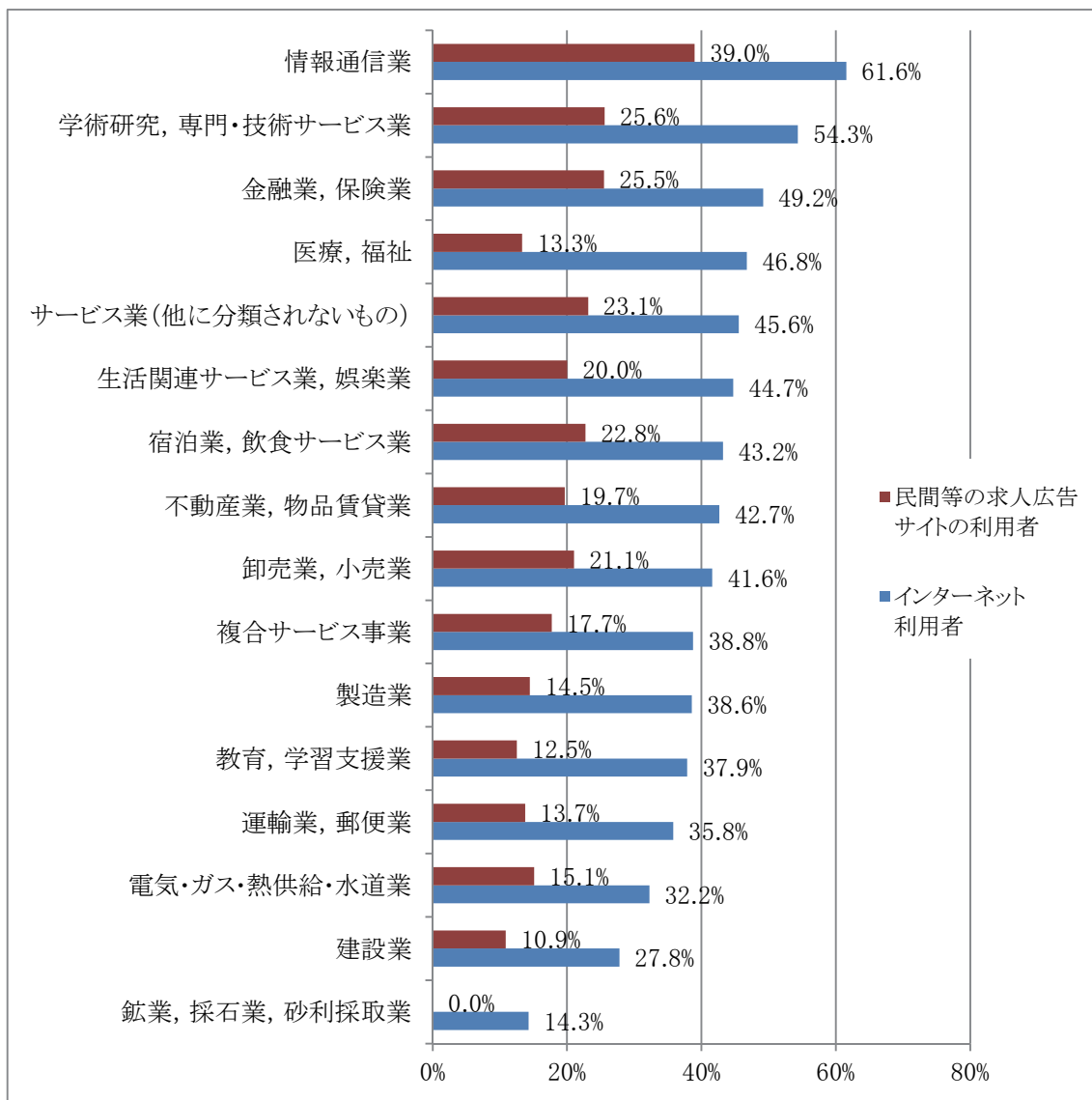
(半数超はインターネットを利用せずに就職活動)

インターネットが社会に急速に普及しているが、就職活動においてインターネットの利用する者は、全体の 42.5%と半数にも満たない。さらに、その中で、民間等の求人広告サイトの利用者は、18.7%にとどまっている（厚生労働省（2012）「雇用動向調査結果」）。

産業別に見ると、「情報通信業」での利用が最も高く 61.2%、次いで「学術研究，専門，技術サービス業」での利用が次いで、54.3%、以下、「金融業，保険業」、「医療，福祉」と続くが、いずれも 50%を下回っている（図表 2-10）。

また、最も、インターネット利用割合の高い「情報通信業」でも、民間等の求人広告サイトの利用者は 4 割程度にとどまっている。

図表 2-10 産業別就職活動におけるインターネットの利用割合



出所) 厚生労働省「雇用動向調査結果」(2012) から筆者が作成。

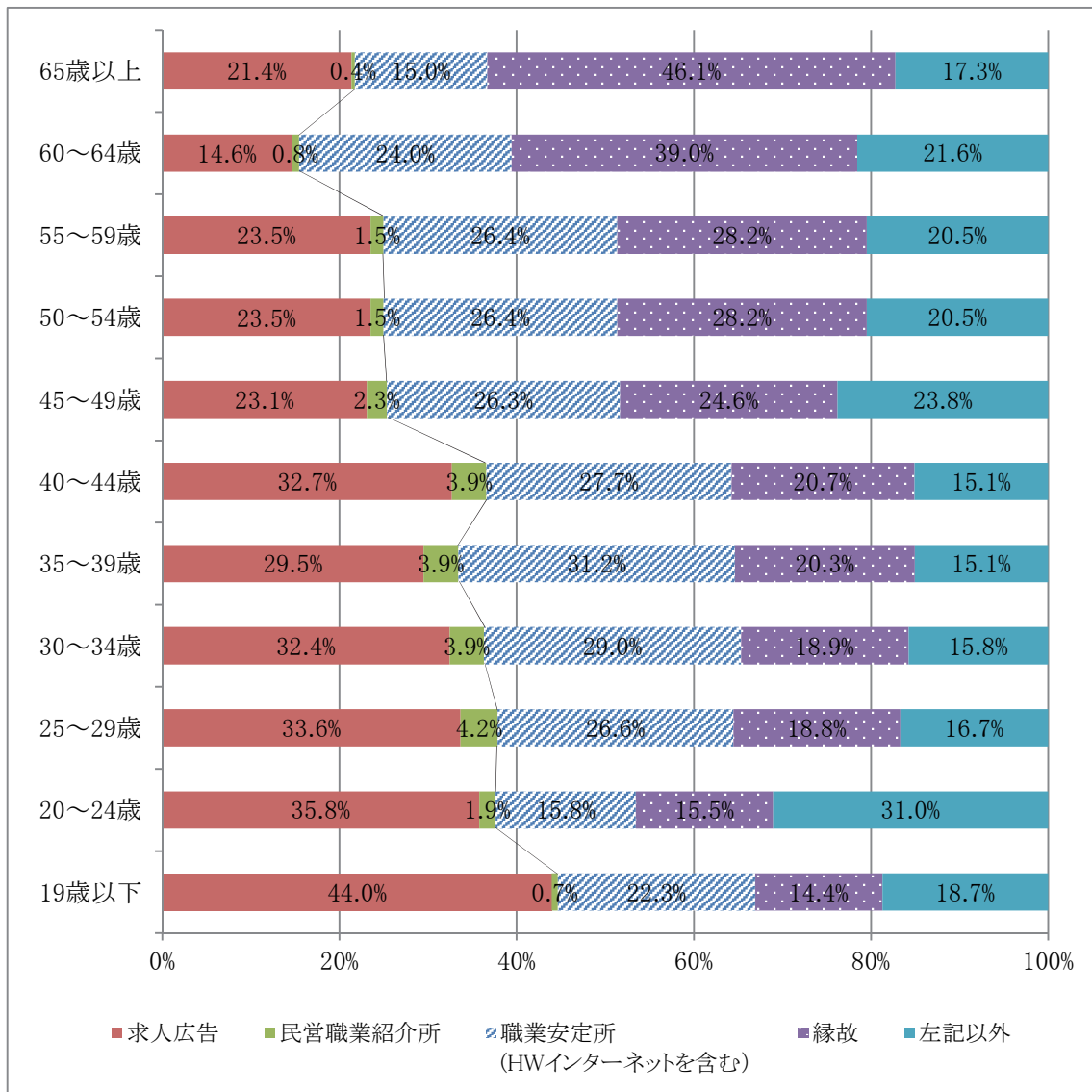
(45歳以上層で大きくシェアが低下する人材ビジネス)

年齢階層別の入職経路割合(新規学卒者等未就業からの入職者を含む。図表2-11)を見ると、ハローワーク経由では、35～39歳で最もシェアが高く、年齢が低い場合にも、高い場合にもシェアが下がる傾向が見られる。

求人広告経由では、19歳以下で最もシェアが高く、次いで40～44歳層で高い。45歳以上では大きくシェアが落ちる。民営職業紹介所経由では、25～29歳から40～44歳までが4%前後と他の年齢層に比べシェアが高い。

入職者の年齢が上がるに従って、縁故の割合が増えていき、45歳以上では、官民を併せて経路となる機関・媒体の割合は低くなるが、人材ビジネス(求人広告と民営職業紹介所)において、ハローワーク以上に45歳以上の就職が課題となっている様子が伺える。

図表 2-11 年齢階層別の入職経路割合



出所) 厚生労働省「雇用動向調査結果」(2012) から筆者が作成。

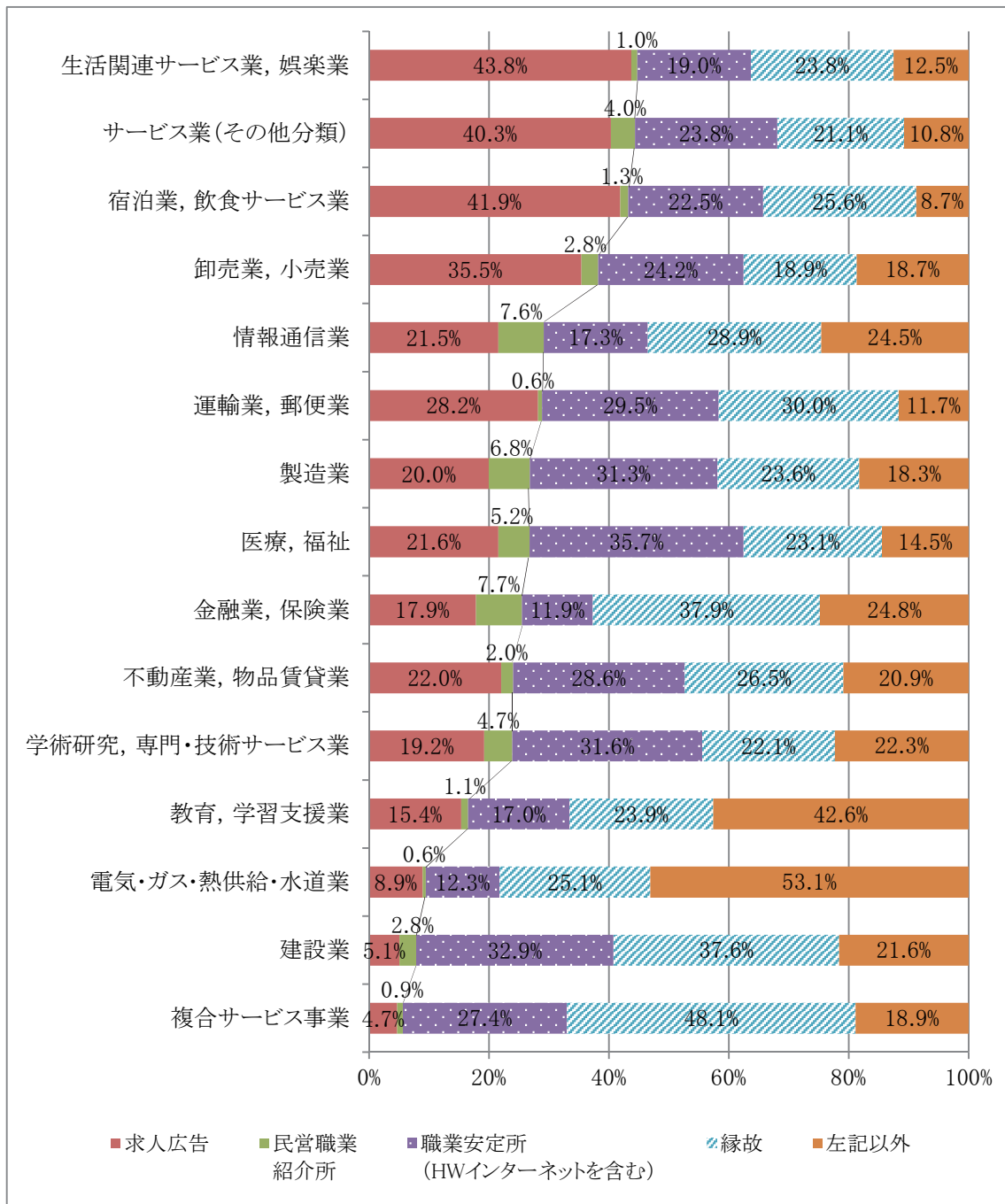
注) 新規学卒者等未就業からの入職者を含む入職者の割合 (%)。

「左記以外」には、「学校」、「出向」、「出向先からの復帰」、「その他」が含まれる。

(産業別で見る人材ビジネスの特徴)

入職先産業別の入職経路割合 (図表 2-12) を見ると、人材ビジネス (ここでは、求人広告と民営職業紹介所経由の合計) では、「生活関連サービス、娯楽業」、「サービス業 (他に分類されないもの)」、「宿泊業、飲食サービス業」といった「学術研究、専門・技術サービス業」を除く広範なサービス業分野においてシェアが高く、次いで「卸売業、小売業」、「情報通信業」においても比較的シェアが高い。また、「製造業」、「医療・福祉」においても、ハローワークのシェアは下回ってはいるものの一定のシェアを確保している。

図表 2-12 産業別の入職経路割合



出所) 厚生労働省「雇用動向調査結果」(2012) から筆者が作成。

注) 転職入職者の割合(%)。

入職者が1万人未満の産業を除外(鉱業, 採石業, 砂利採取業: 1,000人未満)。

「左記以外」には、「学校」、「出向」、「出向先からの復帰」、「その他」が含まれる。

人材ビジネスの割合(求人広告と民営職業紹介所の合計)順に掲載した。

さらに、ハローワーク、求人広告、民営職業紹介所ごとに、各シェアの高い順で産業を比較した(図表2-13)。

図表2-13 ハローワーク、求人広告、民営職業紹介所の産業別シェアの比較

順位	職業安定所 (HWインターネットを含む)		求人広告		民営職業紹介所	
	産業	シェア(%)	産業	シェア(%)	産業	シェア(%)
1	医療, 福祉	35.7%	生活関連サービス業, 娯楽業	43.8%	金融業, 保険業	7.7%
2	建設業	32.9%	宿泊業, 飲食サービス業	41.9%	情報通信業	7.6%
3	学術研究, 専門・技術サービス業	31.6%	サービス業(その他分類)	40.3%	製造業	6.8%
4	製造業	31.3%	卸売業, 小売業	35.5%	医療, 福祉	5.2%
5	運輸業, 郵便業	29.5%	運輸業, 郵便業	28.2%	学術研究, 専門・技術サービス業	4.7%
6	不動産業, 物品賃貸業	28.6%	不動産業, 物品賃貸業	22.0%	サービス業(その他分類)	4.0%
7	複合サービス事業	27.4%	医療, 福祉	21.6%	建設業	2.8%
8	卸売業, 小売業	24.2%	情報通信業	21.5%	卸売業, 小売業	2.8%
9	サービス業(その他分類)	23.8%	製造業	20.0%	不動産業, 物品賃貸業	2.0%
10	宿泊業, 飲食サービス業	22.5%	学術研究, 専門・技術サービス業	19.2%	宿泊業, 飲食サービス業	1.3%
11	生活関連サービス業, 娯楽業	19.0%	金融業, 保険業	17.9%	教育, 学習支援業	1.1%
12	情報通信業	17.3%	教育, 学習支援業	15.4%	生活関連サービス業, 娯楽業	1.0%
13	教育, 学習支援業	17.0%	電気・ガス・熱供給・水道業	8.9%	複合サービス事業	0.9%
14	電気・ガス・熱供給・水道業	12.3%	建設業	5.1%	運輸業, 郵便業	0.6%
15	金融業, 保険業	11.9%	複合サービス事業	4.7%	電気・ガス・熱供給・水道業	0.6%

出所) 厚生労働省(2013)「平成24年雇用動向調査結果」から筆者が作成。

注) 転職入職者の割合(%)。

入職者が1万人未満の産業を除外(鉱業, 採石業, 砂利採取業: 1,000人未満)。

入職先の企業規模別でみられたハローワークと求人広告の相補的な関係は、産業別ではそれほど鮮明ではないが、それでも、シェアの順位が5位までの産業(以下「高シェア産業」という。)において重なるところは少ない。

ハローワークが「医療, 福祉」、「建設業」、「学術研究, 専門, 技術サービス業」、「製造業」で30%を超えるシェアを持つに対して、求人広告では、「生活関連サービス業, 娯楽業」、「宿泊業, 飲食サービス業」、「サービス業(他に分類できないもの)」といった一般サービス分野

と「卸売業、小売業」において30%を超えている。その中では、「運輸業、郵便業」がハローワークと求人広告で拮抗したシェアとなっている。

一方、民営職業紹介所の高シェア産業は、「金融業、保険業」、「情報通信業」、「医療、福祉」、「建設業」、「学術研究、専門、技術サービス業」である。

人材ビジネス間で比較すると、高シェア産業において、求人広告と民営職業紹介所では、重なる産業が全くなく、労働市場の中で、一定の棲み分けがなされていると推測される。また、民営職業紹介所でシェアが高い「金融業・保険業」、「情報通信業」は、ハローワークでシェアが低い産業である。

（職種別で見る人材ビジネスの特徴）

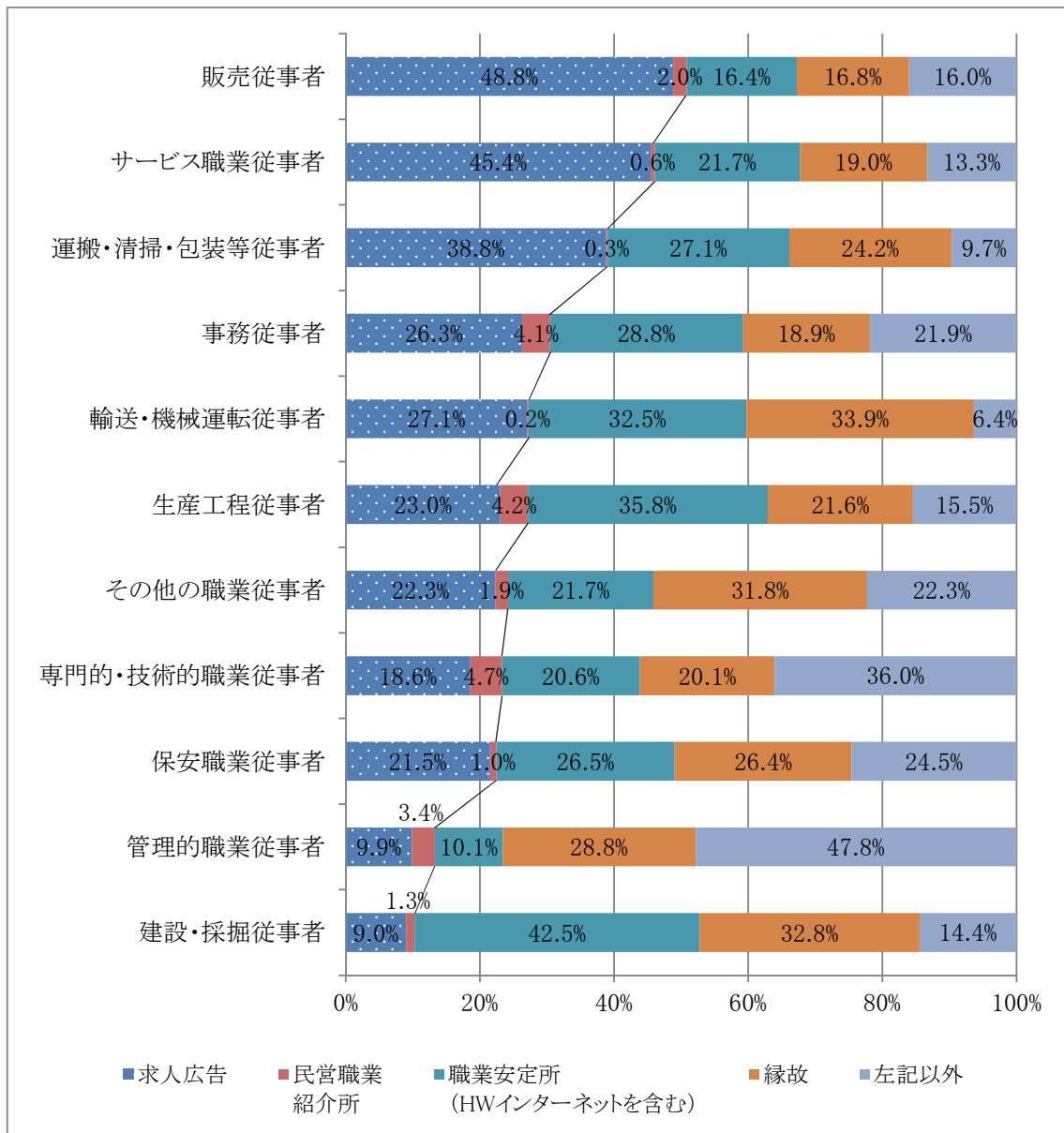
入職先職業別の入職経路割合（図表2-14）を見ると、人材ビジネス（求人広告と民営職業紹介所経由の合計）では、「販売従事者」、「サービス職業従事者」、「運搬・清掃・包装等従事者」においてシェアが高い。次の「事務従事者」、「運輸・機械運転従事者」では、ハローワークのシェアは下回ってはいるものの、その差はわずかである。

さらに、ハローワーク、求人広告、民営職業紹介所別に、各シェアの高さの順で職業を比較した（図表2-15）。

入職経路別にシェアの高い職業の順位を見ると、求人広告では、「販売従事者」、「サービス従事者」で順位が高く、人材ビジネスのシェア動向をそのまま表す形になっている分、これらはハローワークのシェアが比較的低い職業分野となっている。

民営職業紹介所では、「専門的・技術的職業従事者」のシェアが比較的高く、次いで、「生産工程従事者」、「事務従事者」となっている。特徴的な点として、「管理的職業」については、ハローワーク、求人広告ともにシェアの順位が低いのに対して、民営職業紹介所では比較的順位が高いことが挙げられる。

図表 2-14 職業別の入職経路割合



出所) 厚生労働省「雇用動向調査結果」(2012) から筆者が作成。

注) 新規学卒者等未就業からの入職者を含む入職者の割合 (%)。

「左記以外」には、「学校」、「出向」、「出向先からの復帰」、「その他」が含まれる。

人材ビジネスの割合 (求人広告と民間職業紹介所の合計) 順に掲載した

図表2-15 ハローワーク、求人広告、民営職業紹介所の職業別シェアの比較

順位	職業安定所 (HWインターネットを含む)		求人広告		民営職業紹介所	
	職業	割合	職業	割合	職業	割合
1	建設・採掘	42.5%	販売	48.8%	専門的・技術的職業	4.7%
2	生産工程	35.8%	サービス職業	45.4%	生産工程	4.2%
3	輸送・機械運転	32.5%	運搬・清掃・包装等	38.8%	事務	4.1%
4	事務	28.8%	輸送・機械運転	27.1%	管理的職業	3.4%
5	運搬・清掃・包装等	27.1%	事務	26.3%	販売	2.0%
6	保安職業	26.5%	生産工程	23.0%	その他の職業	1.9%
7	サービス職業	21.7%	その他の職業	22.3%	建設・採掘	1.3%
8	その他の職業	21.7%	保安職業	21.5%	保安職業	1.0%
9	専門的・技術的職業	20.6%	専門的・技術的職業	18.6%	サービス職業	0.6%
10	販売	16.4%	管理的職業	9.9%	運搬・清掃・包装等	0.3%
11	管理的職業	10.1%	建設・採掘	9.0%	輸送・機械運転	0.2%

出所) 厚生労働省(2013)「平成24年雇用動向調査結果」から筆者が作成。

注) 新規学卒者等未就業からの入職者を含む入職者の割合(%)。

各職業の表記で従事者を省略した。